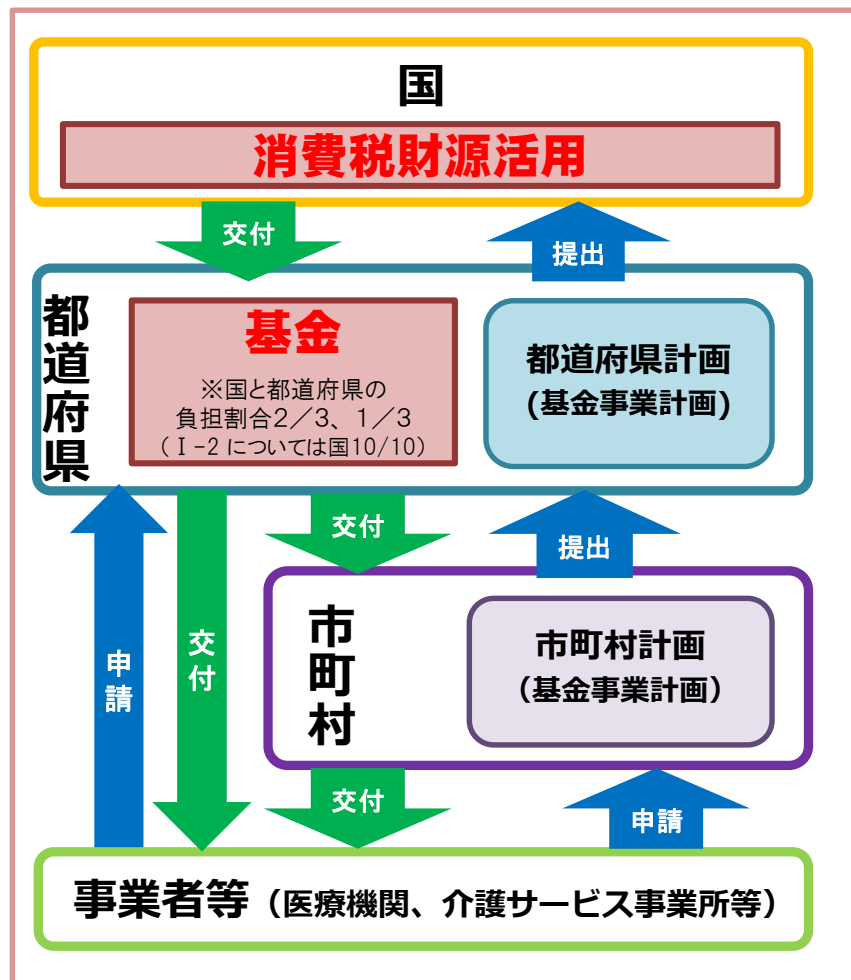


# 地域医療介護総合確保基金

令和4年度予算案:公費で1,853億円  
(医療分 1,029億円、介護分 824億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



## 都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- **基金に関する基本的事項**
  - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
  - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
  - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**

医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2

  - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏を念頭に設定。
  - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

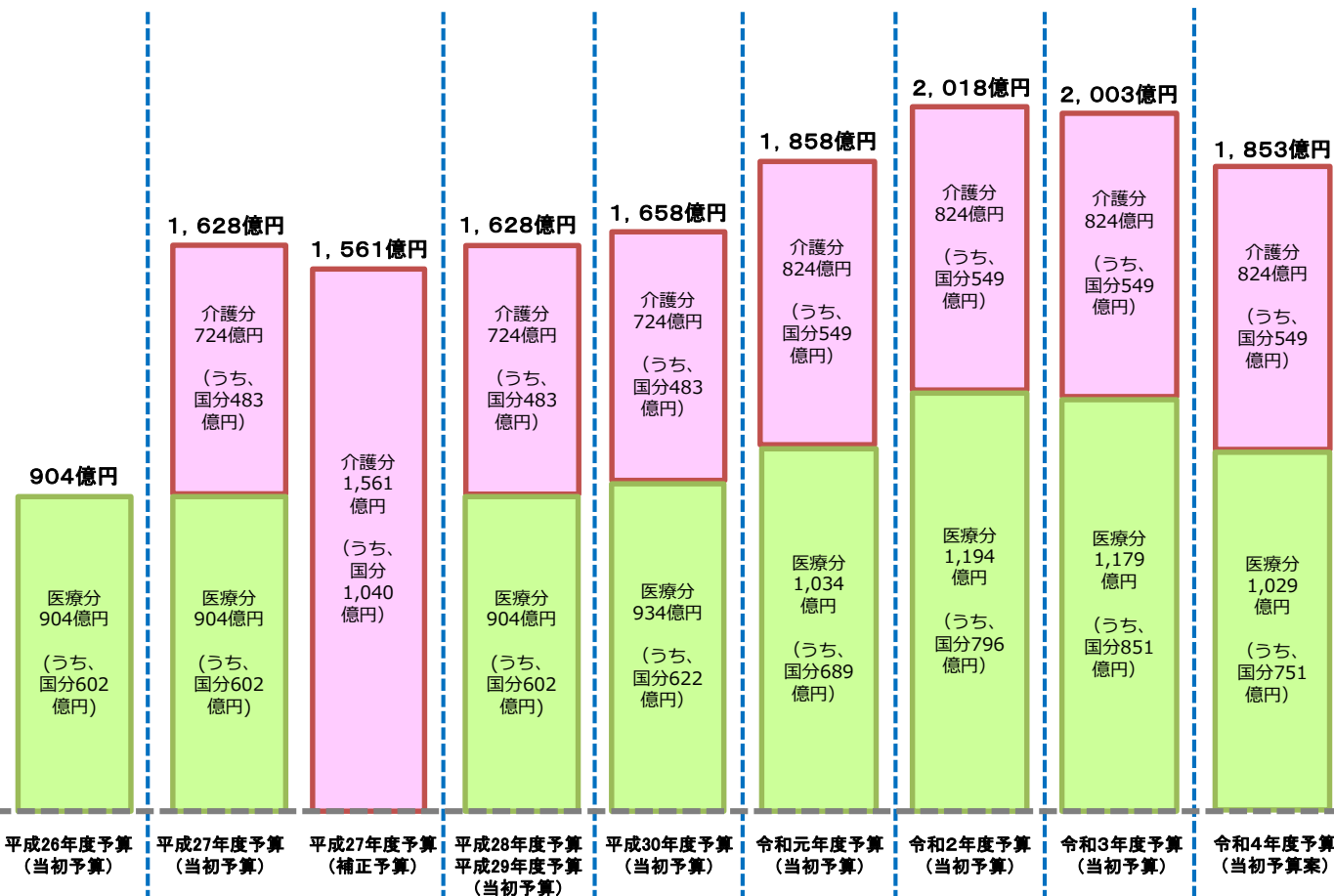
## 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

## 地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案は、公費ベースで1,853億円(医療分1,029億円(うち、国分751億円)、介護分824億円(うち、国分549億円))を計上。

### 地域医療介護総合確保基金の予算



### 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業 (地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

#### ※ 基金の対象事業変遷

- 平成26年度に医療を対象として I-1、II、IVで創設
- 平成27年度より介護を対象として III、Vが追加
- 令和2年度より医療を対象として VIが追加
- 令和3年度より医療を対象として I-2が追加

令和4年度地域医療介護総合確保基金事業（医療分）  
計画計上事業集計（当初予算額ベース）

単位：件、円

事業区分	A 令和4年度 計画計上事業 計								
	件数	事業総額	基金額	新規		継続		国庫振替	
柱Ⅰ-1 医療機関の施設又は設備の整備	7	784,529,000	400,728,000	1	8,328,000	6	392,400,000	0	0
柱Ⅰ-2 病床機能又は病床数の変更	1	289,332,000	289,332,000	0	0	1	289,332,000	0	0
柱Ⅱ 在宅医療	8	20,923,000	15,949,000	1	1,200,000	7	14,749,000	0	0
柱Ⅲ 医療従事者の確保	27	1,138,536,335	712,193,000	3	23,593,000	14	292,140,000	10	396,460,000
柱Ⅳ 勤務医の働き方改革	1	36,043,000	36,043,000	0	0	1	36,043,000	0	0
合計	44	2,269,363,335	1,454,245,000	5	33,121,000	29	1,024,664,000	10	396,460,000

公的			民間		
7	127,678,000	32%	5	273,050,000	68%
1	86,799,600	30%	1	202,532,400	70%
4	9,428,000	59%	5	6,521,000	41%
22	473,380,000	66%	13	238,813,000	34%
0		0%	1	36,043,000	100%
34	697,285,600	48%	25	756,959,400	52%

事業区分	B（参考：令和3年度 計画計上事業 計）								
	件数	事業総額	基金額	新規		継続		国庫振替	
柱Ⅰ-1 医療機関の施設又は設備の整備	6	776,829,000	392,752,000	0	0	6	392,752,000	0	0
柱Ⅰ-2 病床機能又は病床数の変更	1	75,696,000	75,696,000	1	75,696,000	0	0	0	0
柱Ⅱ 在宅医療	7	18,063,000	15,558,000	1	1,633,000	6	13,925,000	0	0
柱Ⅲ 医療従事者の確保	27	1,182,718,645	698,837,645	2	31,007,000	15	246,363,645	10	421,467,000
柱Ⅳ 勤務医の働き方改革	1	36,043,000	36,043,000	1	36,043,000	0	0	0	0
合計	42	2,089,349,645	1,218,886,645	5	144,379,000	27	653,040,645	10	421,467,000

公的			民間		
6	117,826,000	30%	5	274,926,000	70%
1	22,709,000	30%	1	52,987,000	70%
6	9,572,000	62%	5	5,986,000	38%
23	448,195,645	64%	13	250,642,000	36%
0	0	0%	1	36,043,000	100%
36	598,302,645	49%	25	620,584,000	51%

R3追加

事業区分	増 減 (A-B)								
	件数	事業総額	基金額	新規		継続		国庫振替	
柱Ⅰ-1 医療機関の施設又は設備の整備	1	7,700,000	7,976,000	1	8,328,000	0	-352,000	0	0
柱Ⅰ-2 病床機能又は病床数の変更	0	213,636,000	213,636,000	-1	-75,696,000	1	289,332,000	0	0
柱Ⅱ 在宅医療	1	2,860,000	391,000	0	-433,000	1	824,000	0	0
柱Ⅲ 医療従事者の確保	0	-44,182,310	13,355,355	1	-7,414,000	-1	45,776,355	0	-25,007,000
柱Ⅳ 勤務医の働き方改革	0	0	0	-1	-36,043,000	1	36,043,000	0	0
合計	2	180,013,690	235,358,355	0	-111,258,000	2	371,623,355	0	-25,007,000

公的			民間		
1	9,852,000	2%	0	-1,876,000	-2%
0	64,090,600	0%	0	149,545,400	0%
-2	-144,000	-2%	0	535,000	2%
-1	25,184,355	2%	0	-11,829,000	-2%
0	0	0%	0	0	0%
-2	98,982,955	-1%	0	136,375,400	1%

柱 I - 1 : 病床の機能分化・連携のために必要な事業  
柱 I - 2 : 病床数又は機能の変更のために必要な事業

## R5年度事業計画策定に向けた県方針

### < 病床機能の転換・連携推進 >

- 地域医療構想実現に向けた動きが今後本格化することから、基金の積極的な活用を図っていく
- 不足する回復期病床への転換とともに病床を削減して行う新たな取組や、病床削減、機能の転換・分化・連携・集約化に向けた計画策定などへ支援し、県民に必要な医療を、質が高く効率的な形で提供できるよう活用していく
- 地域医療構想の方向性に合致した二次医療圏全体を見据えての人材確保については柱 I を積極的活用する

### < ICT を活用した効率化 >

- 医療ICTは「あじさいネット」による展開を基本とする。今後、あじさいネットに関する課題の解決を図るとともに、地域包括ケアシステムに資するICTの導入にあたっては、下記の事項を確認する
  - ・ 「あじさいネット」との機能・情報の重複、運用経費（更新を含む）の負担額や負担方法、県全域や医療圏全域でない住民を対象とする場合は関係市町の協力体制等
  - ・ 国が稼働予定としている全国保健医療情報ネットワーク整備内容との重複

○基金を活用した病床機能の転換

病床の機能分化連携推進事業										・不足する回復期病床への転換とともに、病床を削減して行う新たな取組や、機能の転換・分化・連携・集約化等に向けた計画策定への支援等へ対象を広げることで、今後大きな需要が見込まれる。
病床機能再編支援事業 (単独支援給付金支給事業、統合支援給付金支給事業、債務整理支援給付金支給事業)										
回復期機能を支える医療機関の支援事業										

○地域医療構想調整会議を補完する場

地域医療構想を担う医療機関等の連携体制整備事業										・調整会議による協議が本格化する中、限られた時間・場所では活発な意見交換が困難であるため、補完する話し合いの場や講演会等、医療機関等の自主的な開催や取り組みを支援し、機能分化・連携体制の推進を図る。
地域医療構想推進体制強化事業										・地域医療構想アドバイザーによる調整会議の体制充実・強化を図る。

### ○病床の機能分化・連携推進

がん診療施設整備事業	→			→						<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策的医療として推進すべき事業を中心に、高度化、効率化を目的に積極的に基金を活用</li> <li>・本県の地理的事情を鑑み、基金事業において、一定の継続的な支援が必要な経費</li> <li>・医療計画・地域医療構想における医療機関の位置づけとの整理が必要。</li> </ul>	
高精度がん放射線治療の集約と質の均てん化事業	→										
周産期医療の機能分化連携推進事業				→							
離島救急医療支援システム事業					→						
周産期・小児発達支援情報ネットワークシステム構築事業							→				<ul style="list-style-type: none"> <li>・産科・小児科の各医療機関や行政等が連携した切れ目ない支援体制を構築するため、未加入施設へ本システムの普及啓発を図り、周産期医療における安全性を確保し、小児の心身ともに健全な発育を支援する。</li> </ul>
回復期病床における退院支援の質向上に資するリハ専門職等育成事業							→				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の回復期病床や地域包括ケア病棟を有する医療機関を対象に、ネットワークの構築、退院支援に向けた医療介護連携、情報共有の機会を設け、多職種共同の要となる中堅職から管理職の専門職の質向上を図る。</li> </ul>
発達障害児地域医療体制整備事業	→									<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害の診療等に取り組もうとする地域の医療機関に対し、必要な施設・設備環境の整備を支援することで、専門医療機関と地域医療機関との機能分化を図り、発達障害児の早期診断、早期療育につなげる。</li> </ul>	

○ICTを活用した医療機関等の連携推進

情報提供病院新規加入支援事業	→									<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あじさいネット」を基盤を活用し、多職種連携等のシステム開発を支援。</li> <li>・情報提供病院の新規加入支援については、H29年度をもって終了。プロジェクトマネージャーによる参加勧奨、テレビ会議等導入支援についても、H30年度をもって終了。</li> <li>・健診結果共有を実現するための課題等を整理し、事業化に向けた準備を実施</li> <li>・介護施設の参加、患者同意の取り方等参加施設の増加を図るための運用方法の改善、PHRへの活用等が課題</li> <li>・仕様の異なる2システムについて、即座にアクセスできるようにシステム改修を行う。</li> <li>・診療所を主に想定して、連携強化や加入促進を目指す。</li> </ul>
医療提供の機能分化に向けたICT医療連携導入支援事業		→								
地域医療構想支援事業	→									
救急応需システム対応地域拡大			→							
健診結果共有に向けた調査事業					→					
病院・診療所連携強化対策事業						→				
地域医療充実のための医療ICT活用促進事業							→			

# 柱Ⅱ：在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業

## R5年度事業計画策定に向けた県方針

### <退院支援>

- 病院から在宅に移行する際、医療機関と地域包括支援センター、ケアマネージャー等の地域関係者との切れ目のない情報共有を図るため、先行地域の取組事例の情報提供や意見交換の場をとおして、在宅医療圏域単位での退院支援の仕組づくりを支援する

### <日常の療養生活の支援>

- 訪問看護師の知識や経験に応じた研修や専門技術研修等の実施、訪問看護事業所の地域偏在の解消等、訪問看護事業所や訪問看護師を総合的に支援する訪問看護サポートセンターの充実を図る

### <急変時の対応>

- 家族の負担を軽減するため24時間対応可能な訪問看護事業所の確保を図るなど、安定的なケアの提供が行える体制を構築する
- 在宅療養支援診療所・後方支援病院の拡大を図るとともに、地域におけるかかりつけ医、訪問看護事業所、施設等と後方支援病院との連携体制を推進する

### <看取り>

- 人生の最終段階における医療・ケアに関する医療関係者等に対する研修や住民啓発を実施する

### <在宅医療・介護連携>

- 介護保険制度における地域支援事業としての在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町に対して、県内情報交換会の開催等により支援する



○在宅医療提供体制の整備

在宅医療拠点及び住民相談支援センター整備事業	→									・大村市、島原市の2市において、在宅医療に携わる連携拠点及び情報提供の窓口が整備された。医師会や地域支援病院との連携により、拠点設置の拡大が必要。
在宅歯科医療推進に係る拠点連携推進室整備事業	→									・長崎市、佐世保市、島原市に連携拠点推進室が設置され、病院や施設に歯科衛生士を派遣し、口腔ケアの向上、医科歯科の連携体制が構築された。
訪問看護支援事業	→									・訪問看護師及び管理者への相談事業や研修による訪問看護の充実強化が必要。
「あじさいネット」を利用した在宅医療強化事業	→									・在宅医療でのモバイル端末の利用料を支援した。利用者の増加を図る必要がある。
在宅医療導入研修事業	→									・医療機関、関係多職種及び住民の在宅医療の理解が深まり、在宅医療に携わる人材の育成と住民意識の醸成が図られた。
在宅歯科診療ネットワーク構築事業					→					・地域包括ケアシステムにおける、歯科と関連職種との連携構築、市町や関連職種が連携し病院、施設、自宅での歯科診療の充実を図る。
在宅歯科医療推進事業								→		・在宅医療に関わる医療・介護の関係者及び県民に対し、口腔管理の重要性等の啓発を行い、多職種連携による口腔管理を推進、歯科医療・介護の体制づくりを目指す。
在宅歯科医療に関わる歯科医療従事者人材育成支援研修事業					→					・地域包括ケアシステムへの参画に繋げる活動や、質の高い在宅歯科医療を提供するための研修等を実施する。

### ○在宅医療提供体制の整備

在宅医療導入研修・啓発事業			→								・医療・ケアについての関係者や一般市民の理解促進、在宅医療に携わる人材の育成や普及啓発に繋がった。
在宅医療提供体制推進・啓発事業							→				・地域の在宅医療を担う多職種や医療機関等に対して、地域の実情に応じた研修を実施し、住み慣れた地域において在宅医療を受けられる体制の構築を図る。
訪問看護サポートセンター事業				→							・県看護協会に訪問看護サポートセンターを設置し、訪問看護事業所等からの相談支援、訪問看護師の経験等に応じた研修等の実施により、訪問看護師等の資質向上等に寄与した。
在宅医療体制整備事業									→		・西海市において、在宅医療機関提供体制の整備、強化を図ると共に、必要な支援方策について調査、検討を行う。

### ○多職種の連携体制構築

医療的ケアが必要な在宅小児等への支援事業		→									<ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種の連携強化、人材育成等について支援した。</li> <li>・1件あたりの補助額は少ないが、研修会の実施や現地の資源把握等、効果的な事業を実施した。</li> <li>・復職支援を目的とした交流サイトの開設及び研修会の開催により、歯科衛生士の交流サイトの登録と再就職につながった。</li> </ul>
在宅医療・多職種連携に関わる薬剤師の支援事業		→									
在宅等医療人材スキルアップ支援事業		→									
歯科医療人材育成事業		→									
がん専門医療従事者養成事業		→									

# 柱Ⅲ：医療従事者の確保・養成のための事業

## R5年度事業計画策定に向けた県方針

### <医師確保・偏在解消>

- 医師確保計画の目標医師数を達成するための施策として、大学地域枠等の養成医制度を柱としつつ、地域の自治体や関係者と共同して医師確保の事業を展開していく

### <看護職員確保>

- 2025年の看護職員需給推計において、661名の不足が見込まれることから、県内就業促進、離職防止、資質向上の柱で看護職員確保事業を展開する
- 新卒看護職員の県内就業・定着を促進するための施策として、看護師等学校養成所と医療機関等と連携し、若者が県内で働くことの魅力を高めるために、教育環境や勤務環境の整備、UIターン施策を進めていく

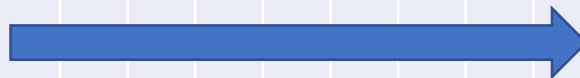
## これまでの実施

26 27 28 29 30 31 2 3 4

## 事業の評価

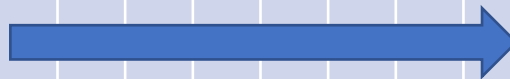
### ○医師の確保

ながさき地域医療人材支援センター運営事業



・地域医療を担う医師を確保し、地域偏在を解消するための事業であり、今後も継続していく必要がある。

大学地域枠医学修学資金貸与事業



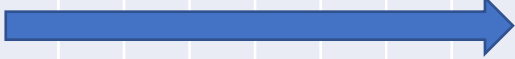


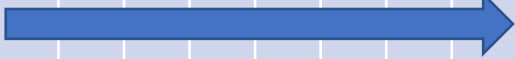


・地域枠医学生へ修学資金の貸与を行うことにより、離島に勤務する医師の養成に寄与しており、今後も継続していく必要がある。

地域の勤務医師確保事業



・一般枠医学生へ修学資金の貸与を行うことにより、離島に勤務する医師の養成に寄与しており、今後も継続していく必要がある。

○医師の確保

<p>専門医師確保対策資金貸与事業</p>		<p>・小児科、産科、救急科、精神科及び総合診療科の研修医等に研修資金の貸与を行い、専門医を養成することにより、不足する診療科の医師確保に寄与している。リハビリテーション科専門医養成のための研修プログラム策定を支援することで専門医確保を目指す。</p>
<p>リハビリテーション科専門医育成事業</p>		
<p>佐世保県北医療圏医療人材確保支援事業</p>		<p>・同圏域における医師及び看護師の確保及び偏在是正に向け検討会や調査等を実施する。</p>
<p>医学修学生等実地研修事業</p>		<p>・将来、離島等での医療に携わる医学生に対して、離島において研修を実施することにより地域医療への意識向上に寄与している。</p>
<p>離島・へき地医療学講座事業</p>		<p>・医学生が離島・へき地などでの実習により地域医療への理解を深め、総合診療専門医の増加を目指す。</p>
<p>新・鳴滝塾構想推進事業</p>		<p>・病院見学者の誘致、臨床研修病院合同説明会の開催など臨床研修医の確保に向けた様々な事業を展開しており、若手医師の確保に寄与している。</p>

○医師の確保

発達障害医療従事者研修事業										<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会や講座等の実施により、精神医療分野等の人材の養成・確保に大きく寄与しているが、まだまだ不足していることから、今後も継続して実施していく必要がある。</li> </ul>
地域連携児童精神医学講座										
児童思春期診療強化事業										
しまの精神医療特別対策事業										
てんかんの地域医療従事を担う人材の育成事業										
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関での適切な医療の提供及びてんかんに関する診療連携体制を構築していく。</li> </ul>

○看護師の確保

看護師等養成所運営等事業										<ul style="list-style-type: none"> <li>・養成所の安定的運営を図り、新卒看護職員を確保するために事業継続が必要である。さらに、看護師等養成所の教員の質の向上及び教育の充実を図るために、専任教員養成講習会の参加費を助成した。また、若者の県外流出の抑制及びUターンを促すために、学校・医療機関との連携を強め、県内の看護職員確保につなげる。</li> </ul>
看護師県内就業定着促進事業										
専任教員養成強化事業										
新人看護職員研修事業										<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒者の確保のためには、新人教育体制の整備は重要であり、自施設での新人教育が困難な施設は近隣施設での研修受入を促進していく。</li> </ul>
看護職員資質向上推進事業										<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療及び感染症対策に関連した認定看護師養成及び特定行為研修の受講費等への助成を実施し、在宅医療等の推進を図る。</li> </ul>
看護キャリア支援センター実施事業										<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談者、研修受講者は増加しており、さらに周知を行い、多くの看護職員の活用をすすめ、卒後教育の充実、効果的な再就業支援を行う。</li> </ul>



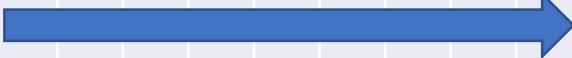

## ○看護師の確保

プラチナナースの活躍推進事業											→	・ 定年退職後の看護職員のキャリアを活かした働き方の創出、及び雇用側の業務の掘起しと多様な働き方の促進により、マッチングに繋げる仕組みを構築した。
特定行為（38行為）研修修了者育成事業											→	・ 医師が不足する離島地域において、医師業務を補完する専門性の高い看護師を確保するために、特定行為研修（大学院）及び臨床での実務研修にかかる費用を助成した。
潜在看護師の再就職研修事業											→	・ 休職中の潜在看護師が、地域の診療所へ安心して再就業できるよう支援する研修事業を実施する。
看護職員合同就職説明会開催事業											→	・ 対面式に加えてWEBでの合同就職説明会を実施するとともに、参加病院等に県内就業につながる求人や施設情報の発信手法等のセミナーを実施
特定行為研修推進補助事業費											→	・ 特定行為修了者同士による交流や情報交換を通じて、医療機関における研修修了者に期待される役割や活用体制の整理を行う。
看護師等養成所課程変更支援事業											→	・ 県内看護師等養成所のニーズに応じた課程変更を支援することで、看護職員の安定的な養成を図る。

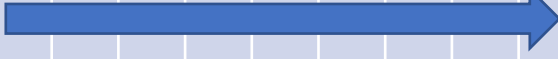
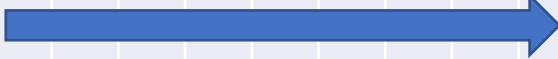

## ○医療従事者の勤務環境改善

医療勤務環境改善支援センター事業											→	・ 県内の医療機関に対して、セミナーの開催、勤務環境改善に取り組む医療機関に対するアドバイザー派遣による助言等により、医療機関の勤務環境改善や病院管理者等の意識向上に寄与している。
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

## ○医療従事者の勤務環境改善

医師ワークライフバランスサポート事業		・女性医師等に対して離職防止・復職支援のための保育サポートを行う事業であり、保育サポーター・利用医師ともに増加しており、定着してきている。
病院内保育所運営事業		・子育て世代が就労継続するためには保育所が必要であり、設置者に対する助成を継続する。
女性医師等就労支援事業		・女性医師等の離職防止、復職支援のための相談窓口の対応件数も増加しており、復職実績も向上している。
看護職員の就労環境改善事業		・看護キャリア支援センター事業で継続実施しており、人材確保のためには勤務環境改善の取組は必須であり研修を継続する。

## ○小児・周産期医療の確保

小児救急電話相談事業		・小児救急医療における医療従事者の時間外診療等の過度な負担の軽減に寄与しており、取扱件数も年々増加していることから、今後も継続した取り組みが必要である。
小児救急医療体制整備事業		・地域での小児救急医療体制の維持に寄与しており、今後も継続して支援する必要がある。
産科医等確保支援事業		・県内産科医の確保・処遇改善のために一定の効果があり、継続して支援する必要がある。

## ○小児・周産期医療の確保

小児・周産期医療確保特別事業											<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な小児医療提供体制の構築により、地域住民が安心して子育てできる環境を維持した。</li> <li>・周産期医療体制を補完する人材の育成が図られており、今後も継続して実施していく必要がある。</li> </ul>
産科救急の対応強化研修事業											
母体急変時の初期対応強化事業											
周産期医療人材育成研修事業											

## ○歯科医療従事者の確保

医科・歯科連携に資する人材育成のため研修会											<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修施設・設備を充実させたほか、医科との連携や資質の向上を図る研修会の実施により、人材の確保に大きく貢献した。</li> </ul>
歯科医療人材育成事業											
歯科衛生士教育充実のための施設・設備整備事業											
歯科衛生士の確保対策推進事業											<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科衛生士の再就職支援のため、研修会や無料職業紹介所の設置や、歯科衛生士の認知度を高めるための取組みを行う。</li> </ul>

## ○その他医療従事者の確保

女性薬剤師の復職支援事業											<ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種連携強化、人材育成等について支援する。</li> <li>・1件あたりの補助額は少ないが、研修会の実施や現地の資源把握等、効果的な事業を実施する。</li> </ul>
診療放射線技師の資質向上を図るための研修事業											
がん専門医療従事者養成事業											
高精度がん放射線治療の集約化と質の均てん化事業											



# 柱Ⅳ：勤務医の働き方改革の推進のための事業

## R5年度事業計画策定に向けた県方針

- 2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の運用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていくため、勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりを支援

### これまでの実施

26

27

28

29

30

31

2

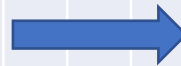
3

4

事業の評価

### ○勤務医の働き方改革の推進のための事業

勤務医の労働時間短縮体制整備事業



・地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取り組みに要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。